



# もとみや 議会だより

第24号

平成24年2月発行



ご成人  
おめでとう  
ございます

本宮市成人式サンライズもとみや



## 12月定例会

議案審議 ..... P.2~

常任委員会審査報告・視察研修報告 ..... P.4~

特別委員会審査報告 ..... P.8~

緊急要望書を提出 ..... P.9~

一般質問 市制を問う 14人が登壇 ..... P.10~

市長へ 予算要望書を提出 ..... P.17

声 ~議会傍聴感想 ..... P.18



# 12月定例会

12月定例会（第9回本宮市議会定例会）は、市長から条例の制定や各種会計の補正予算など11議案と、諮問1件、報告1件、議員からは発議が1件提出されました。

また、最終日には市長から追加議案8件、議員から発議が1件提出され、すべて原案どおり可決されました。

## 一般会計補正予算

補正の主な内容は、市PR事業としてイメージキャラクタークターを作成するための経費、災害時相互応援協定を締結した埼玉県上尾市や「全国へそのまち協議会」への参加による他市との親善交流の経費、9月定例会で採択された「本宮第一中学校屋根つき渡り廊下設置に対する陳情書」について、基礎調査を実施した結果、橋上通路が望ましいという結論となり、その設計委託料などが計上されました。

また、現在学校給食センターで使用しているステンレス製食器は、熱を通しやすいため児童や生徒が食器を手にして食事がしにくい状況にあり、食育の観点から悪影響が懸念されるため、食器をプラスチック製に更新する費用が計上されました。



## プラスチック製食器の健康への影響は

**問** プラスチック製食器への更新で、以前環境ホルモン等有害物質の問題から、プラスチック製の食器をステンレス製に変更した経緯があった。今回の更新にあたっては、子ども達への安全性を考慮しているのか。

**答** 今回導入するポリカーボネート製の食器は、厚生労働省が、環境ホルモンの問題について使用を禁止するレベルではないという見解を示している。また、現在使用している食器は、傷みが進んでおり今回変更したい。

## 補正予算の

### 主な内訳は

- ・本宮市イメーজマークの作製委託やタクシー車両への本宮市PR広告の掲載のため

57万円

- ・埼玉県上尾市との交流事業、「全国へそのまち協議会」への加入のため

18万円

- ・復興祭の実施のため

500万円

- ・市民憲章・市民の歌制定、市民憲章碑設置のため

489万円

- ・学校給食センターの食器変更のため

975万円

- ・本宮第一中学校体育館の連絡通路設計委託のため

462万円

- ・除染に伴う作業委託料や畜産用稲わら、牧草の購入補助金として

2,776万円

- ・岩根大池が県の災害復旧事業となったことや、青田新池等の災害査定が完了したことによる減額

△9億4,964万円

2億2,837万円減

(一般会計補正予算の合計)

## 復興祭、市民憲章・市民の歌制定に

### 慎重な判断を求める

今議会の焦点となったものは、東日本大震災から一年が経過し復興祭を開催するための予算や、市民憲章・市民の歌制定のための予算です。復興祭は市民が力を合わせて立ち上がったゆく姿を市内外に発信し、復興へ向けて市民との絆を深めるために提案されました。

**問** 除染が求められているこの時期に、復興祭、市民憲章・市民の歌の事業を実施する理由と目的は。

**答** 復興へのステップとして3月11日を振り返り、大震災、放射能事故から復興に向けて歩んでいく気持ちを、市民と確かめ合うために実施したい。

**問** 市民憲章・市民の歌は復興計画の一部であるということだが、この復興計画の策定に議員の意見は全く反映されていない。これは市民の意見が反映されていないと解することができるのか。そのような状況で、これらの事業を予算化し執行するべきではないと考えるが。

**答** 一日一日が過ぎていく中で、震災から一年という区切りの日に何かをしなれば、という思いがあった。今後、議会や市民の理解を得られるよう努力していく。

**問** このような事業は、本来市民の大多数が要望して政策になるものだと考える。執行部の一部の人間が、市民

を納得させて事業を実施するというのは民主主義に反するのではないか。

**答** 今後復興に向けた歩みを高めていくために必要な事業であると考え提案した。説明不足の点はあったが、執行にあたっては市民の代表である議会と十分に議論を交わしていきたい。

一般会計補正予算（第11号）の復興祭・市民憲章・市民の歌制定の予算については、付託した総務文教常任委員会の付帯決議の報告がなされ、可決されました。

なお、常任委員長報告にあつた4項目の付帯決議について、事業実施にあたっては議会の意思を十分に尊重して執行にあたるよう議長より市長へ申し入れをしました。

### 職員の給与引き下げ等について可決

議案第131号「本宮市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について」は賛成・反対討論の後（討論趣旨のとおり）、賛成多数により可決されました。

改正の主な内容は、福島県人事委員会勧告に準じて、一般行政職給料表に定める給料月額の平均0.23%の引き下げと、給与構造改革における経過措置額の引き下げを行いました。また、職員が病欠退職したときは、その日までの給料を日割り計算により支給することとしました。

### 討論趣旨

#### 反対討論

- ・自治体職員の給与引き下げは、民間給与の減額を誘発するおそれがあるため引き下げるべきではない。

#### 賛成討論

- ・民間賃金の実態を踏まえてなされた人事委員会勧告であり、当然準拠すべきである。

## 復興に向け 適切な行政運営を



# 総務文教 常任委員会

総務文教常任委員会には、一般会計補正予算ほか、4件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

## 委員会審査報告

### 一般会計補正予算

**問** 復興祭、市民憲章、市民の歌制定事業の内容は。

**答** 元気な本宮を、市民が丸となったて取り戻すため、3月11日に合せて復興祭を開催するものである。また、これに合せて、市民憲章と市民の歌の歌詞を募集し、復興祭で発表したい。

復興祭の名称や具体的な内容は、実行委員会が検討を行うことになるが、講演会の開催や、農産物安全PR事業、被災状況パネル展、子どもたちに楽しみを提供するような事業などを考えている。

放射能による風評被害は深刻で、農業、商業、工業等あらゆる分野に影響を及ぼしている。農産物などは、検査により安全を示しても売れないのが現状である。

首都圏のこれまで交流のある方々を招き、本市で一生懸命に農産物をつくり、将来に向かって頑張っていくという市民の

姿を、直接みていただき、本市農作物の安全・安心の発信に繋げるとともに、今後のステップアップするきっかけとしたい。

### 採決

3月11日は、大地震の発生から、1年が経過する特別な日であり、被災に遭われた方々への冥福を祈る、忘れてはならない節目の日であることから、何らかの事業を行う必要はあると考えるが、復興祭という名称が、震災被害者に誤解を与えるおそれがあること。

・事業の目的、内容に分かりにくい部分が多いこと。

・市民憲章、市民の歌は、市民の総意を得るために、時間をかけ十分な周知を行い、意見を得ることが必要であること。

・市全体の復興を目的とするならば、実行委員会だけに任せるのではなく、市も主体的に取り組み、市長の思いを込めたイベントとする必要があること。

以上のような課題があることから、4つの決議を付して原案可決しました。

### 付帯決議

①事業目的・内容を明確にし、検討にあたっては、議会へ説明しながら進めること。

②事業の名称については、震災被害者に配慮したものとすること。

③市民憲章、市民の歌の制定については、10分時間をかけ、市民のコンセンサスを得ながら進めること。

④事業実施については、実行委員会と市が協働し、すすめること。

### 本宮市幼保総合施設条例制定について

**問** 新しい施設での4・5歳児の扱いは。

**答** この施設においては、4・5歳児は幼稚園部での扱いとなるため、

弁当は持参することになる。保育時間は、延長保育により保育所と同じ時間預けることができる。

なお、利用者の事情により、市内の他の施設を選択していただくことも可能だが、幼稚園と保育所の保育料には差があるため、今後の課題として時間をかけて調整していきたい。

### 先進地視察研修報告

#### 研修項目

・新潟県小千谷市における復興計画策定事業

期日 11月1日

#### 研修結果

小千谷市復興計画は、市民自らが震災を乗り越え、よりよい小千谷にしたいという復興への想いから、様々なアイデアを出し合い、市民参画のもと策定されました。

本市においては、原子力災害という大きな問題に直面しており、市民の安全・安心が脅かされています。本来、原因者である東京電力株式会社や原子力政策を推進してきた国が、迅速にこの問題を解決すべきですが、未だ満足

のいく対応がなされていない状況です。

この問題は、市民の健康のみならず、経済、農業等あらゆる分野に悪影響を及ぼしており、風評被害につ

おぢや震災ミュージアム「そなえ館」にて



いても長期化することが懸念されています。しかし、市民や行政をはじめ、あらゆる主体が手を携えて、こうした問題を乗り越え、震災前にも増して活力ある、希望に満ちあふれた本宮市をつくりあげていくためにも、市民参画のもと復興計画を策定することが重要だと、小千谷市復興計画策定事業を視察して、あらためて実感しました。

# 生活福祉 常任委員会

生活福祉常任委員会には、一般会計補正予算ほか、2件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。



## 委員会審査報告

### 一般会計補正予算

**問** 一般住宅除染実証実験の対象となる住宅の選定基準は。

**答** 放射線量が高く、か  
つ、妊婦や子どももの  
いる住宅2軒を選定し、  
効果と費用を検証する。  
その結果を、今後の除  
染に反映させていく。

**問** 現在、町内会等が行  
っている除染作業で  
発生した汚染土壌等を一  
時的に仮置きしている土  
地所有者に対して、借上  
げ料を支払うべきではな  
いか。

**答** 統一基準を設定し、  
町内会と調整のうえ  
支払いたい。  
市としても、除染を進  
めるうえで、仮置き場の  
選定は必須であり、努力  
していく。

## 先進地視察研修報告

### 研修項目

- ・群馬県藤岡市における  
発達障がい支援事業
- ・群馬県桐生市における  
イクメン<sup>注1</sup>プロジェクト  
事業

期日10月31日・11月1日

### 研修結果

#### 【群馬県藤岡市】

藤岡市では、平成20・  
21年度に国の指定を受け、  
発達障がい早期総合支援  
モデル事業に取り組み、  
発達障がいの「早期発見  
プログラム」・「早期支援  
プログラム」の開発を行  
っています。

この事業で突出する点  
は、平成20年度からのモ  
デル事業において、「発  
達障がい」自体の認識を  
深める活動を継続し、実  
施してきたことです。

その結果、発達障がい  
に対する保護者や指導者  
の理解が高まり、どのよ  
うに関わり、支援してい  
くべきかという方向性を  
示せたことが最大の効果  
であったとの説明があり  
ました。

本市においても、安心

して子どもを育てられる  
本宮市の実現のため、医  
療・保健・福祉・教育の  
関係機関等が連携した本  
宮市独自の「発達障がい  
に対する支援事業」の企  
画・推進が早期に進めら  
れることを期待します。

#### 【群馬県桐生市】

桐生市は、毎年人口が  
減少している一方で、高  
齢者数は年々増加し、平  
成23年4月1日現在の高  
齢化率が28・09%と  
群馬県内12市の中で、最  
も高い現状を踏まえ、市  
長が唱える「子育て日本  
一」という目標に向かっ  
て、数々の支援策を実施  
しています。

また、より効果的に周  
知・啓蒙活動を行い「父  
親の意識改革」を進め、  
さらには「母親の育児負  
担軽減と悩みの払拭」を  
目指し、今後も工夫をし  
ながら市民に広がる事業  
をしていきたいとの説明  
がありました。

本市においても、今後  
父親が育児に参加する家  
庭は、ますます増えてい  
くと予想されます。その  
ために、将来を担う子ど

も達を一人でも多く育て  
られる環境づくりは急務  
であり、父親の育児への  
参加は必要不可欠である  
と考えます。

本市でも、独自の子育  
て支援策として事業を立  
ち上げ、育児休暇取得推  
進や父親の育児に対する  
意識改革を目的とした、  
各種事業が企画されるこ  
とを期待します。

注1 イクメン  
育児を積極的に率先し  
て行う男性、育児を楽  
しんで行う男性を意味  
する言葉

群馬県藤岡市役所にて





放射性物質測定所

# 産業商工 常任委員会

産業商工常任委員会には、一般会計補正予算1件の議案が付託されました。  
主な審議内容は、次のとおりです。

## 委員会審査報告

### 一般会計補正予算

**問** 農地・水・環境保全向上活動支援事業に参加を予定している団体数は。

**答** 従前の事業では22団体が認定されていたが、今回、農地・水・保全管理事業を希望している団体は現在5団体である。

**問** 畜産振興対策について、放射能問題で、堆肥センターへの糞尿の受け入れが厳しい現状や、牛肉の生産についても風評被害にさらされている中で、頭数を増やすことに問題は無いのか。

**答** 各農家が判断して計画しており、将来を見据えたものと考ええる。

**問** 稲わら等緊急供給支援対策事業の内容は、稲わらが放射能に汚染され、使えない状況の中で、畜産農家が餌として使用するものを緊急に準備するための事業である。

これは農協が事業主体となり、九州や北海道から稲わらを取り寄せ、農家に対し直接供給するものである。

**問** ため池の岩根大池と青田新池の復旧状況は。

**答** 岩根大池は、県営事業による補修工事を検討していたが、地震により堤体の崩落が発生し、新たに復旧が必要となる箇所が出た。そのため、再調査が必要となり、現段階では調査の結果によって、工期や事業の考え方が変わる可能性がある。

青田新池は、国補助の査定が終了し、実施設計を行っている。

## 先進地視察研修報告

### 研修項目

・埼玉県坂戸市における坂戸駅北口周辺地区都市再生整備計画事業

期日 11月1日

### 研修結果

坂戸市の駅周辺活性化

の取り組みは、都市再生整備計画事業を利用し、坂戸駅南北自由通路の建設をはじめ、さまざまな事業を行っています。

まず、駅周辺活性化機能の整備方針として、駅南北の連絡強化のため、歩行者用南北自由通路を整備することにより、歩行者のネットワークを確立すると同時に、駅周辺の回遊性の向上を図り、

さらに、駅を市の表玄関口として、駅周辺で繰り広げられる賑わい創出イベント等において、集いや憩いの場となる高質な空間を提供し、市民の交流と観光の表玄関口として快適に利用してもらうため必要不可欠な施設である、バリアフリーの公衆用トイレを駅南北自由通路整備にあわせて設置しました。

また、駅を橋上化することで、より機能性を高めています。

「まちづくり学習会」を定期的に開催し、まちづくりのリーダーの養成とまちづくりに対する関心を高め、当地区の今後のまちづくりを考えていくための活動を行っています。

また、行政の関わり方は、事業開始

創出の仕掛けとして、ソフト面から活動の息吹を送り込むため「まちづくり活動学習会」「中心商業地研究会」などによる街並み景観・商業活性化・継続的なまちの管理運営をする組織づくり活動を支援しています。

現在では、当地区の商業者を中心とした「坂戸市中心商業地研究会」がハード・ソフト両面から活動を行的っており、地元

の大学である城西大学とも連携し、地域住民、商店会、大学生を中心とした「まちづくり学習会」を定期的に開催し、まちづくりのリーダーの養成とまちづくりに対する関心を高め、当地区の今後のまちづくりを考えていくための活動を行っています。

また、行政の関わり方は、事業開始

から専門の部署を立ち上げ、現在に至るまで一貫した協力体制を敷き、商店街や地元住民とのコミュニティを密に連携を図ることにより、数々のイベントが運営出来ているとの説明でありました。

本市においても、今後、駅を中心とした賑わいづくりを目指す手法として大いに参考になりました。

坂戸駅北口自由通路





# 建設水道 常任委員会

建設水道常任委員会には、市道路線廃止のほか、4件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

## 委員会審査報告

### 市道路線の廃止

**問** 企業立地に伴い市道が廃止となるが、廃止後の道路の形状は。

**答** 工業団地の一部となることから、道路としての形状はなくなる。

### 一般会計補正予算

**問** 名郷橋架け替え事業で、震災の影響によりJRとの工事負担金協定の経過は。

**答** JRから提示された内容を内部で精査しながら4回の協議を経て、使用機械及び作業日数等の詰めを行った。

### 水道事業会計補正予算

**問** 配水管布設工事に伴う費用の負担割合は、公道部分と止水栓までは市が施工し、止水栓から先については個人負担となる。

## 先進地視察研修報告

### 研修項目

・新潟県柏崎市における下水道災害復旧事業

期日 11月10日

### 研修結果

柏崎市は、平成16年10月の中越地震、19年7月の中越沖地震と、3年に満たない間に2度の大地震に襲われました。

19年の中越沖地震では、14人の尊い命が奪われ、1,664人もの方々が負傷、住居被害2万8,423棟、施設被害金額2,269億5,900万円となり、市全域を含む周辺地域が大きな災害に見舞われました。

地震による下水道施設の被災状況は、本管破損による管閉塞や侵入水の発生と液状化による管路の浮上及びマンホールの隆起や沈下が発生しています。

また、16年のの中越地震においては見られなかった処理場の基礎杭破損やマンホール躯体のずれ、

破損などがあり、激しい地震動によるものでした。下水道の災害復旧では、地震直後に下水道施設の被災が甚大であることが予想されたため、中越地震の経験を生かして、地震発生後の早い時期に、

地震発生後の早い時期に、県下水道課、下水道事業災害時中部ブロック、日本下水道事業団と災害復旧へ向けた体制を迅速に

築いて、被災状況の情報収集・災害査定・工事発注までの莫大な事務作業と同時に、応急復旧工事や住民対応などの現場作業にも対処することができました。また、管路施設被害が発生した際のバキューム車や、携帯及び仮設トイレの確保など、

減災対策についても大いに参考になるものでした。本市においても、この度の東北地方太平洋沖地震で、公共及び農集の下水道管路施設に大きな被害を受けており、今後大規模な災害発生時に適切に対応できるように、他自治体、関係事業体との連携が図れる応援・支援

システムの構築と、災害復旧事業のノウハウをいかに共有していくかが重要であると考えました。

新潟県柏崎市役所にて



早期の復旧を目指して

# 東日本大震災 対策特別委員会

現在まで3回の特別委員会が開催されました。

第2回の10月6日は、市から震災被害の状況や復旧の経過と予定、原発事故被害の状況と対策、仮置き場候補地の説明会結果、復興計画策定準備などの説明があり、委員からは、復旧工事の発注形態について質問がありました。

市からは、一刻も早い復旧を図るため随意契約で対応したが、今後は本来の入札方式に戻すとの答弁がありました。

また、委員から汚染土壌の仮置き場の設置には、市



民の理解が得られる説明をすべき、近隣自治体と協力し、国の中間処理施設の早期建設を働きかけるべきとの意見が出されました。

第3回の11月21日は、市から除染計画を含む、震災・原子力災害復興計画案と原子力災害復興基金の創設、市内放射線量マップの配付、個人線量計測定結果についての説明がありました。

委員からは、円滑な除染には、市と町内会の役割分担を明確にすべき、東京電力に対し、市に相談窓口の設置を求めるべきとの意見がありました。

# 議会議員定数等問題調査特別委員会

本市の議員定数は、合併時の協議により24人と定められています。

適正な議員定数を検討するため、9月に設置された特別委員会で2回の調査を行いました。

## 県内は6市が定数削減

二本松市など6市で定数を見直し、4市議会が4人、1市議会が3人、そして1市議会が2人の定数を削減しました。反面、現状維持

としたのが須賀川市と会津若松市です。

委員からの意見は、定数問題は市民の一番の関心事であり、議員の仕事が市民に納得してもらえなければ、削減の声が出てくる。

定数の適正規模を審議する時期にきている。削減ありきではなく、慎重な審議が必要である。

## 適正な常任委員会数は

人口5万人未満の市議会の常任委員会数は、全国平均で2・9（本市は4）となつていきます。

委員からの意見は、行政の監視機関として、必要最小限となる常任委員会数を検討すべき。

県内13市では議員一人に対する人口割合が一番少ない。市民目線で定数を考えなければならぬ。

本特別委員会では、様々な角度から適正な議員定数について調査を行い、24年9月を目処に結論を出すことにしました。

## 近隣市議会の状況を調査



## 本宮市産米に関する緊急要望

本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を原因とする東京電力福島第一原子力発電所の事故は、発生後9カ月を経過する今もなお収束への道筋が見えず、国民すべてが不安な毎日を過ごしている。

福島県産の米の出荷については、県が新米を対象とした放射性セシウムの本検査を行い、県内1, 174地点すべての検体で国の暫定基準値である1キロ当たり500ベクレルを下回ったことから、10月12日に佐藤雄平福島県知事は福島県産米の安全宣言を表明したところである。

そのような中であって、福島市、伊達市及び二本松市の一部地区において生産された平成23年産米に国の暫定基準値を大きく超える米が検出された。原発事故により放射能の影響を危惧しながらも国の指導に従って作付けを行い、半年間丹精込めて育てた米にこのような検査結果が生じたことに、生産者は大きな怒りを感じ、また消費者は食の安全に対する不安を拭いきれない。

米は日本人の主食であり、農業は本市の基幹産業である。この原発事故に伴う放射能汚染から本市の食の安全、農業経営の安定を確保することは喫緊の課題である。本市の地形や環境は、福島市や伊達市の両地区と類似しているといわれており、多くの農家は不安におびえ、今後の経営存続を危惧している。今回の原発事故による被害は農家や市民にとっては何ら責任はなく、損失や風評被害に対して早急かつ十分な支援が必要である。

これら、農家をはじめ本宮市民の不安を解消し、一刻も早く3月11日以前の生活を取り戻せるよう、下記事項について速やかに万全の対策を講じるよう要望するものである。

### 記

1. 国の責任において、一刻も早く全ての農作物の検査体制を整備するとともに、汚染土壌の改良を行い、生産者の生産意欲と、消費者の食に対する安全・安心を取り戻すこと。
2. 国は、万一暫定基準値を超える農作物が検出された場合は、直ちに損害賠償に応ずる体制を確立すること。
3. 国は、風評被害を防ぐための適切な措置を講ずるとともに、風評被害に対する賠償に応ずる体制を確立すること。

平成23年12月15日

原子力災害現地対策本部  
本部長 柳澤 光美 様

福島県本宮市議会議長 作田 博

緊急  
要望書を提出



柳澤本部長（中央）に要望書を提出する作田議長

福島県産の平成23年産米について、県内の一部地区で生産された米から国の暫定基準値を超える放射性物質が検出されたことから、本市議会では国並びに東京電力に対して、農作物の検査体制の強化と風評被害を防ぐための適切な措置を求める緊急要望書を提出しました。

12月15日に原子力災害現地対策本部（本部長：柳澤光美経済産業大臣政務官）と東京電力福島原子力被災者支援対策本部を議長、副議長と東日本震災対策特別委員会委員長、副委員長が訪れ、作田議長より要望書を手渡しました。

柳澤本部長からは、放射線問題は国が責任を持って対応していくとの回答を得ました。

# 市政を

# 問

# う

## 14人の議員が登壇



**問** 除染廃棄物の仮置き場はどこうする

**答** 第一義には公有地を検討する

渡辺秀雄  
議員

**問** 市で選定した市有地2カ所について説明会を開催したが、理解を得られなかったと聞く。行政区等での除染取組みにも支障を来たしており、市有地以外も視野に入れ早急に仮置き場を決定しなければならぬと思うが今後の見通しは。

**答** 第一義に公有地を考えていたが、改めて私有地も含めて検討した。残念ながら、説明会同様に理解を得られなかった。線量低減化活動支援事業で、地域で個人の土地や農地等を借上げの場合は市でも借上げ料を支払いながらお願いしている。

**問** 幼保一元化施設の運営は

**答** 4・5歳児は幼稚園で受け入れる

**問** 幼稚園と保育所がひとつの施設の中にあるという考えからすれば、給食の提供の有無などで4・5歳児の保育部入所を拒むことはできないと思う。利用者が利用しやすい施設であるべきと考えるが。

**答** 幼保一元化の中で、十分検討したが、幼稚園は保育料が安価であること、保育所では一番二歳以下の多い3歳児以下の待機児童を解消するという大きな目的があることから、4・5歳児は幼稚園で受け入れていく方針。

その他の質問事項

- ・通学路の安全確保について
- ・行政区の再構築は



建設中の幼保総合施設

ここが聞きたい！一般質問



市で購入したホールボディカウンター

**問** ホールボディカウンターの積算線量計等の購入経費の国・東電への請求額は。また、放射能問題で市民は大きな精神的苦痛を受けている。市として市県民税の減免や非課税措置を行い、市税減収分を国・東電へ請求すべきと考えるが。

**答** 補正の中で事業費の合計は6億6,400万円になるが、補助対象や特別交付税の事業額算入等もあり、確定額ではない。市県民税の減免や非課税措置は、税法とのかわりもあるため調査が必要だが、市独自に実施するのは困難である。

**問** 市長として2年目を迎えるにあたり、震災の復旧、復興と並行し福島へのそとという地の利を生かし、原発に代わる新エネルギー関係企業等の誘致を、強いリーダーシップを発揮し国や関係機関に対して働きかけていくべきと考えるが。

**答** 原発事故発生以来、新エネルギー専門の研究機関を福島県に誘致することを、各自自治体の首長が国に要望してきた。施設がどこに立地されるのかによって近隣自治体の対応も変わると考える。十分に考えながら運動していきたい。



問 税減収分を国・東電へ賠償請求を

答 市独自で税の減免等は困難

次藤 栄  
議員

**問** 本宮市の元気を取り戻す施策は

答 国の研究機関の誘致を

- その他の質問事項
- ・市民本位の窓口業務対応
  - ・シルバー人材センターの支援



問 放射線対策の進捗状況は

答 住民の理解を得ながら進めていく

渡辺由紀雄  
議員

**問** ①除染作業を進めるために仮置き場の設置を早急に進めなければならない。市有地を候補地としたが、反対の署名運動が起こった。仮置き場について市の見解は。

**答** ①私有地も含め検討したが、理解を得られていない。市有地の2か所は、候補地としてはいるが、今後の経過を踏まえながら検討していく。

**問** ②当初は仮置き場がある事が条件だったが、緩和処置もあり、改めて説明する場を設けたい。

**答** ②当初は仮置き場がある事が条件だったが、緩和処置もあり、改めて説明する場を設けたい。

**問** ③除染作業の見据えて、専門の担当部署を設置する考えは。

**答** ③除染作業を見据えて、専門の担当部署を設置する考えは。

**問** ④職員数に不足は生じないのか。

**答** ④職員数に不足は生じないのか。

**問** ①今回の組織機構の見直しは

**答** 現状の職員数で適切な人員配置を

**問** ①今回の組織機構の見直しは

**答** 現状の職員数で適切な人員配置を

**問** ①今回の組織機構の見直しは

**答** 現状の職員数で適切な人員配置を

**問** ①今回の組織機構の見直しは

**答** 現状の職員数で適切な人員配置を

**問** ①除染作業を進めるために仮置き場の設置を早急に進めなければならない。市有地を候補地としたが、反対の署名運動が起こった。仮置き場について市の見解は。

**答** ①私有地も含め検討したが、理解を得られていない。市有地の2か所は、候補地としてはいるが、今後の経過を踏まえながら検討していく。

**問** ②当初は仮置き場がある事が条件だったが、緩和処置もあり、改めて説明する場を設けたい。

**答** ②当初は仮置き場がある事が条件だったが、緩和処置もあり、改めて説明する場を設けたい。

**問** ③除染作業の見据えて、専門の担当部署を設置する考えは。

**答** ③除染作業を見据えて、専門の担当部署を設置する考えは。

**問** ④職員数に不足は生じないのか。

**答** ④職員数に不足は生じないのか。

**問** ①今回の組織機構の見直しは

**答** 現状の職員数で適切な人員配置を

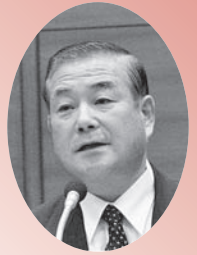
**問** ①今回の組織機構の見直しは

**答** 現状の職員数で適切な人員配置を

- その他の質問事項
- ・来年度の予算編成
  - ・駅周辺にぎわい創出事業



組織機構の見直しで効果的な人員配置を



## 問 放射能の除染と補償は

答 これまでの賠償を確実に請求する

根本七太  
議員

**問** ①通学路の除染を含め線量低減化活動支援事業の進捗状況と、申請が少ない要因は。

②そのことについて市の指導は。  
③平成24年1月以降の賠償に向けたプロセスと、賠償を確かなものにするための考えは。

**答** ①すでに取り組んでいる地区を合わせると27行政区が申請済み。

②要望に応じて説明会を開き、申請がない場合は意向を確認する。  
③12月までの分を確実に請求し、1月以降についてもしっかりと国、東電に請求していく。

**問** 社会福祉協議会の活動への理解を  
情報提供できる要綱等を検討する

**答** 近年、社会福祉協議会の役割が大きくなり、特に民生児童委員の責任も重くなってきた。委員活動に個人情報が必要になった場合、住民基本台帳の情報を提供しスムーズに活動できるようにするべきと考え

**問** 民生児童委員の方には大変お世話になっている。活動の中で住民情報は不可欠なものであるが、個人情報保護法や、市の条例もあり、整合性を担保した要綱等を現在検討している。その中で情報提供を可能に

しつつあるか考えている。

**答** 民生児童委員の方には大変お世話になっている。活動の中で住民情報は不可欠なものであるが、個人情報保護法や、市の条例もあり、整合性を担保した要綱等を現在検討している。その中で情報提供を可能に

しつつあるか考えている。

### その他の質問事項

- ・安達地方広域行政組合の果たす役割について



重要性を増す社会福祉協議会の役割



台風15号が本市を通過 活躍する消防団員



## 問 消防団への支援対策は

答 今後消防団の支援は十分考える

後藤省一  
議員

**問** 3月11日以降、消防団の皆さんには相当なご協力を頂いており、この協力がなければ市の災害対応も進まなかったのではないかと考えます。現在、団員数が減少していることもあり、活動支援について市当局の考え

は。

**答** 年間を通して消防団の皆さんには本当にお世話になっており、消防団なくして災害への対応は困難であると考えている。現在は各個人に対する手当を支給しているが、今後消防団の意向も聞いて、十分協議しながら検討したい。

は。

**問** 給食の安全性についての説明は

答 検査状況を見ていただきたい

**問** 本宮方部学校給食センターでは、平成23年度米の使用が12月5日から始まった。風評被害もあり、使用する米は一袋一袋検査し安全が確認されているが、保護者への安全性の説明と周知について

の考えは。

**答** 各学校の保護者に検査を見ていただきたい。給食は安全なものを提供することが大前提である。今後は、検査体制を強化・充実していることをご理解いただけるような方針を

策をとってきたい。

### その他の質問事項

- ・新年度予算編成について
- ・土壌の仮置き場について



和田小での講演会



ガラスバッチの貸し出し延長は

**問** ①人体に与える放射線の影響を正しく知るために、放射線基礎医学、遺伝子工学等に精通した医師の講演会を開催するべきでは。  
②食品中の放射能を測定したデータをもとに、農作物マップを作成すべきでは。また、土日も測定所を開くべきでは。



**問** 放射能対策の基本方針は  
**答** 今後の対応を考えていく

国分勝広  
議員

**答** ①ガラスバッチの結果をもとに、学校単位で講演会等を検討する。  
②農業センターと連絡を取り合いながら数値を公表していく。また、県から測定器が追加されるという連絡があり、職員の健康管理も考慮しながら測定日等を検討する。

**問** 県のガラスバッチ貸し出しは24年2月末までとなっているが、その後の活用は。  
将来、市民が放射線被ばくが原因と思われる疾病等が発症した場合を想定し、国・東電に対して賠償を確約させる誓約書等を取る考えは。



**問** 将来の放射能疾病への誓約書を  
**答** 健康被害の賠償を求めている

橋本善壽  
議員

**答** ガラスバッチは長い時間つけることで、より正確な数値を掴めることから、県に対して貸し出し延長を要望している。  
長期にわたる健康被害に対する賠償を求めているが、健康管理データを蓄積するためにも市の検査を受検してほしい。

**問** 除染した汚泥等の仮置き場が未だ決定していない。通学路等の除染に対し、各行政区等へ上限を50万円とする県の線量低減化活動支援事業は24年2月までの補助対象期間となっているが、市は県の事業実施要項に異存はなかったのか。

**答** 県内でも仮置き場が3市村しか決まっておらず、除染がなかなか進まない状況である。除染計画により基本的に市が除染を行うが、この補助金事業をもっと使いやすいう形で、延長するよう県に要望している。

その他の質問事項  
・農地の除染の取り組みは  
・地中熱利用の取り組みは

**問** 道路改良の方向は  
**答** 早い時期に見通しを立てたい

**答** 国道4号から市街地に入る一つの導線として考えると、なるべく早い時期に見通しを立てたい。

その他の質問事項  
・幼保一元化施設の通園路の整備を



魅力のあるまちづくりを



## 問 中心市街地活性化の方策は

答 検討委員会等と協議していく

菊田広嗣  
議員

問 ①まちづくりについで具体的なプランは。また、観光の面で捉えている施設・産品は。

②駅前観光案内所を設置すると共に、住民票等の自動発行機を設置するなど、市民の利便性を考えた施策は。

答 ①市と検討委員会、どちらかが主導権を取るといいう形ではなく、協議しながら進めていきたい。また、市内観光施設、産品は様々なものがありPRしていきたい。

②強く要望されている事業だと考える。今後検討していきたい。

問 放射能事故関連の訴訟への対応は

答 検査等の積み重ねで訴訟を確実に

問 ①支援助資の在庫と運用は。②寄附金を義援金として使用する予定は。③寄附金等の状況等リアルタイムな情報公開が必要と思うが。④将来、放射能の影響で訴訟が起きた場合の対応策は。

答 ①飲料水やマスク等を備蓄する。②被害が大きく、修繕に費用がかかる方に活用していただいた。③早急なホームページの更新を心がける。④健康への影響の裏付けをとることが大切。県民健康調査、市の検査を受けていただきたい。



## 問 富良野市との姉妹都市の締結は

答 ゆっくりい形で交流を深めたい

菅野健治  
議員

問 市では「福島のへそのみや」と命名し、北海道のへそと言われる富良野市との交流を検討している。富良野市と交流を結ぶメリットは何か。また、将来は姉妹都市・友好都市となることを目指しているのか。

答 本宮町時代から民間レベルでは交流があった。富良野市は年間二百万人の観光客が訪れ、まちづくりに対する意識が強く、いい形での刺激になればいい。交流を深め、姉妹都市等の関係は、その時期が来れば検討したい。

問 災害時に十分な支援はできるのか

答 市としてできる範囲で支援をする

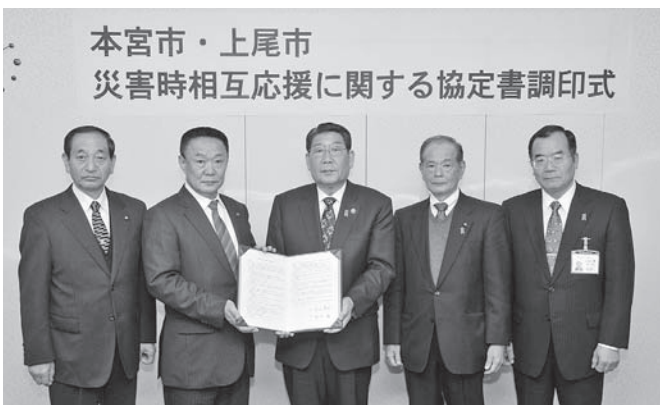
問 上尾市の面積は本市の半分だが、人口は7倍ある。災害時相互応援協定の締結により万が一関東地区で大きな震災が発生した場合、本市は迅速な対応が必要だが、十分な支援はできるのか。対応策は明確になっているのか。

答 上尾市が災害に際して協定を結んでいるのは本市だけではない。物的支援か人的支援になるかその状況に応じて本市としてできる範囲の支援をしたい。なお、普段から市民交流を深めていくことを目的としている。

### その他の質問事項

- ・人口増対策について
- ・合併5周年事業について

### 本宮市・上尾市 災害時相互応援に関する協定書調印式



災害応援協定の責任を果たせるよう対応策を

### その他の質問事項

- ・子ども達に市の体育館等を開放しては



**問** 各産業への支援策は

**答** 様々な支援を積極的に行う

渡辺善元  
議員

**問** 大震災からの農業・商業・工業の今後の立て直しの見通しは。

また、そのための各産業への支援は、どのように行っていくのか。

**答** 国が復興のための助成制度を策定中である。

企業への復興資金の貸し付けや公共事業の発注、損害賠償請求についての要望活動や農家への稲わら等の供給、雇用の創出や経済対策など各方面に対して適切な支援等を行い、立て直しを図る。

**問** 除染・復興のための部署設置は

**答** 機構を見直し設置する

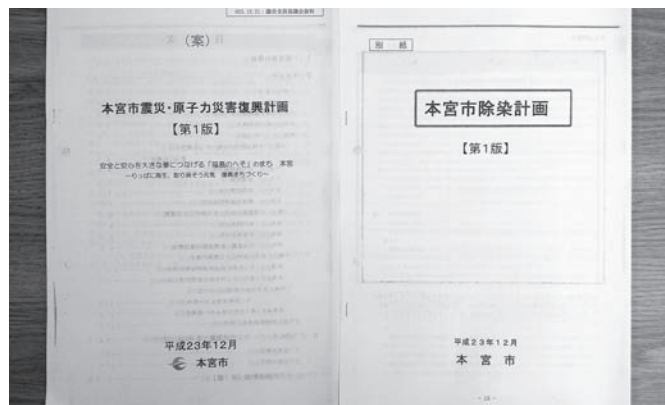
**問** 災害復興計画・除染計画のなかで、最も優先して行うべき案件は何であると考えるか。

また、それらを円滑に進めるために専任部署を設置する考えはないのか。

**答** 復興計画は健康不安・風評の解消が第一である。

除染計画は、仮置き場の選定や除染地域の優先順位の設定、そして住民理解を得る事の3点を最優先とする。

その他の質問事項  
・農地・水・環境向上対策事業の見通しは



優先順位を明確にし円滑な執行を



**問** 放射能被害による心のケアは

**答** 市民の心の健康を万全に

三瓶裕司  
議員

**問** ①地震や放射能被害の不安により、精神が過敏になる場合がある。児童虐待、家庭内暴力の現状は。

②震災、放射能被害による精神的ストレスや、悩みなどの相談所の開設は。

**答** ①今年、3月11日から11月末までに虐待に関する新規の相談件数は8件、従来からの継続相談は156件、家庭内暴力の相談はなかった。

②「親と子の健康相談」「希望ホットライン」「親子にここここ広場」などの窓口を開設している。

**問** 健康状況の追跡調査は

**答** 県の事業により対応する

**問** ①今後、数十年にわたる市民の健康管理、検査をどのようにするのか。

②高校を卒業し、県外に進学や就職をした場合、追跡調査はできるのか。「健康手帳」などで証明し、全国どこでも検査を受けられる体制づくりをすべきでは。

**答** ①市の検査を県が実施している県民健康調査につなげていく。

②県外の健診機関で個別検査を受けられる県の事業がある。全国の健診機関で以前の状態を確認できるようにすることで、継続的な健康管理が可能となる。

その他の質問事項  
・職員の適正人員数は  
・放射能被害対策室の設置は



家庭への心のケアを万全に



自然エネルギーの導入推進を積極的に



耐震化を早急に行い安全の確保を

**問** 福島県議会で原発全廃を求める請願が全会一致で採択され、それを受けて佐藤知事が「県内の原発全廃を復興計画に明記すること表明した。原発ゼロとなれば、自然エネルギーの推進が求められるが、市の推進対策は。」

**答** 自然エネルギーとして太陽光、太陽熱、風力、地熱、バイオマス等が考えられる。本市では平成22年に新エネルギービジョンを策定し、導入促進に向け対策を講じている。太陽光発電の補助制度を周知していく。

**問** 6月議会でも「住宅リフォーム助成制度」について質問し、経済対策としても住宅リフォーム工事に對する助成制度が有効で、各地で歓迎されている状況であり、本市でも検討課題だとの答えがあった。来年度導入すべきと思うが。

**答** 当面の対策は、東日本大震災による住宅の災害復旧対策を優先することが先決である。今後は、他市町村の取り組みの実態や課題、助成効果等を調査研究し、本市にふさわしいリフォーム助成制度を検討していきたい。

その他の質問事項

- ・通学路、農地の除染は
- ・子どもの健康調査は



問 自然エネルギーの推進策は

答 導入促進に向け計画を定める

渡辺忠夫 議員

問 住宅リフォーム助成制度の創設を

答 本市独自の助成制度を検討する

**問** ①地震調査研究本部はマグニチュード9クラスの地震が今後30年以内に30%の確率で起きると予測していることから、学校等の耐震化計画を前倒しで実施すべきではないか。  
②震災で被害を受けた建屋等の撤去支援は。

**答** ①制度を利用しながらできるだけ早急な耐震化について、再度検討する。  
②自治体でその建物の取り壊しを行うという制度があり、所有者と話し合うのも一つの方法である。

**問** ①これから年末、3月年度末決算を控えて既存の企業、商業などへの経営継続に向けた支援を行い、雇用の安定を図るべきではないか。  
②放射線研究施設や医療産業の拠点施設等、新たな雇用の創出に向けた企業誘致の現状は。

**答** ①福島復興特別資金を上限3カ年として助成した。  
②本市の立地条件の利便性を活かして、この近隣に誘致し雇用の拡大につなげていきたい。大きな課題の一つであると考え、精一杯努力していく。

その他の質問事項

- ・放射能知識の普及について
- ・市の除染計画について



問 学校等の耐震化計画の前倒しは

答 早急な耐震化対策を再度検討する

円谷長作 議員

問 雇用の安定と産業振興は

答 制度活用し企業支援・雇用拡大を

①福島復興特別資金を上限3カ年として助成した。

その他の質問事項

- ・放射能知識の普及について
- ・市の除染計画について



市長へ新年度  
予算要望書を  
提出



本市は、この度の東日本大震災により甚大な被害を受けており、災害復旧や復興、さらには放射能対策などに要する経費が今後の市財政に与える影響が懸念されます。

このような厳しい財政状況にあっても自主的財政健全化計画を遵守し、より効果的な財政運営を実施することは、市民の信頼と理解を得るうえで大変重要であることから、市議会として12月5日に市長へ平成24年度予算編成に対する要望書を提出しました。

主な要望事項は、次のとおりです。

総務文教  
常任  
委員会

- 放射能対策費を適正に把握し、必要な損害賠償請求を行い財源の確保に努めること。
- 岩根小学校施設整備並びに本宮第一中学校体育館連絡通路整備を着実に進めること。

生活福祉  
常任  
委員会

- 国保医療費の伸びに対して被保険者に過度の税負担が生じないように、市の財政支援による激変緩和措置を講じること。
- 除染活動の取り組みを市民へ周知し、必要な支援を図ること。

産業商工  
常任  
委員会

- 原発事故による商工業、観光物産の風評被害対策、経営安定対策を講じること。
- 農地の除染対策を早期に確立し、農家への支援体制の確立を図ること。

建設水道  
常任  
委員会

- 道路、水路等改良要望箇所の整備促進を図ること。
- 水道水の安定供給に向けた、計画的な施設整備を図ること。

**県市議会議長会で要望を可決**

県内13市で構成される福島県市議会議長会（会長：いわき市）の第157回臨時総会が、11月17日に本宮市で開催されました。

総会では、会長提出議案の「東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興に向けた要望について」を全会一致で可決しました。

なお、この要望書は11月30日に国並びに東京電力へ提出しました。



操業に支障をきしている本宮市堆肥センター

**問** 堆肥センターでは、稲わら・もみ殻・牛ふん・豚尿等を使用して堆肥を製造しているため、放射性物質が検出されて出荷停止となり、今後の製造に支障を来している。

その損害賠償請求先は国や東電と思つが、委託者である市の支援策は。

**答** 堆肥センターは本宮地区、白沢地区にそれぞれ1基ずつあり、指定管理者であるみちのく安達が東京電力へ賠償請求することになる。仮払いにより不足する財源は、市独自の立替え払い等による支援を検討している。

**問** 四十数年間、国策として行われてきた減反政策に農家も行政も多大な協力をしてきた。市では達成者に対し堆肥若しくは石灰等の助成を行ってきたが、今回の原発事故でそれらに代わる助成を早急に対応すべきではないか。

**答** 生産調整達成者に堆肥を配布していたが、今回の原発事故で本宮堆肥センターの一部堆肥しか供給できない状況にある。畜産農家には苦土石灰を配った経緯もあり、堆肥に代わる代替物資を助成できないか検討し、早急に対応したい。

その他の質問事項

- 指定管理運営の問題点は
- 契約満了後の委託先は



指定管理者（JA）への支援策は

市独自の立替え払いによる支援を

伊藤隆一  
議員

**問** 今後の堆肥助成交付金事業は

**答** 石灰の配布等、柔軟に対応したい

## 臨時会

### 【第7回臨時会】

ホールボデイカウンター  
購入契約など、4議案を  
可決

10月19日に開催され、4議案を原案どおり可決しました。

議案の主な内容は、ホールボデイカウンターの購入契約や、本宮駅前東口広場整備工事の請負契約、一般会計補正予算(第10号)などです。

一般会計補正予算(第10号)では、風評被害対策として、首都圏などで本宮産米をPRするための費用や、台風15号により被害を受けた市道の災害復旧を行うための費用などを計上し、可決しました。

本宮駅前東口広場整備工事の請負契約は、総合評価一般競争入札の結果、石橋建設株式会社が1億5,120万円で落札しました。

ホールボデイカウンターは、機器が特殊であることから東京都品川区の富士電機株式会社と、随意契約に

より3,465万円で契約したいとの提案がありました。

議員からは「被ばく調査よりも徹底した除染を行うべきである」と主張する専門家もおり、予算執行を見直すべきである」という反対討論がありました。

それに対して「市民すべてが放射線の影響に不安な日々を送っている。ホールボデイカウンターを設置により、市民の不安を取り除き、安全・安心な本宮市を一刻も早く取り戻すべき」という賛成討論がありました。採決の結果、本議案は賛成者多数により可決されました。

### 【第8回臨時会】

岩根小学校の校舎増築  
工事請負契約を可決

11月15日に開催され、総合評価一般競争入札により、光建設株式会社  
が、1億6,773万7,500円で落札した、本宮市立岩根小学校校舎増築  
請負契約を可決しました。

## 声



12月定例会を傍聴された方は26人でした。今回はその中から山田正之さん(本宮字南町裡)に傍聴の感想をお聞きしました。

### チェック機能を発揮した12月議会

新聞報道で関心のある議案が審議されることを知り、その議案を専門的に担当する総務文教常任委員会と、本議会最終日の計2回傍聴しました。議案第122号として提出された一般会計の補正予算で、内容は、復興に関する式典・イベントの実施、市民の歌・市民憲章の作成等、約1,000万円の審議です(他にも多くの補正がありました)。

前々日の総務文教常任委員会で、このことだけで5時間審議し、その結果は、最終日に委員長より4つの条件を付して認めるとの報告でした。また、その4項目の条件についても、他の議員より、その取扱いについて、再度議会として確認を要求する発言もあり、厳格な議事の運営と議会のチェック機能が発揮されたように映り、議会の存在感と役割が十分に感じ取ることが出来ました。今後、きめ細かい審議を通して、より良い市政に議会として寄与することを望みます。



山田 正之さん

## あ と が き

穏やかな元旦で新年を迎え、昨年の未曾有の大災害や放射能汚染、台風災害が「一瞬」何もなかったかのように思えたのは私だけではなかったのではないのでしょうか。

本来であれば輝かしい、素晴らしい新年と書くところでしょうが、2012年からは特に心を引き締めて、一步一步市民の皆様への安心安全のため、より良い暮らしを守るために頑張って参りたいと誓った年頭でありました。

この議会だよりが、皆様に届く頃は、厳寒の節分頃だと思いますが、充分身体をご慈愛の程を。

祈る健康第一。

(まじ)

### 議会を傍聴してみませんか

3月定例議会は  
3月上旬に開催予定です

議会事務局 Tel 33-1111  
(内線 302)



古紙配合率100%再生紙を使用しています。